


兵庫県内経済情勢報告

(令和3年7月判断)

1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」






項目	前回 (3年4月判断)	今回 (3年7月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	

(注) 3年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

雇用情勢が依然として弱い動きとなっているものの、生産活動が持ち直しつつある。また、個人消費が一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直していることから、全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回 (3年4月判断)	今回 (3年7月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	
設備投資	2年度通期は前年度を下回る見込みとなっている	3年度通期は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	2年度通期は減益見込みとなっている	3年度通期は増益見込みとなっている	

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外における今後の感染症の動向、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では、コロナ禍前までは回復していないものの、高級品等が好調であるなど、緩やかに持ち直している。また、スーパーでは、衣料品等が不調であるものの、内食需要により、飲食料品が好調であることから、売上が堅調に推移している。

ショッピングセンター販売は、衣料品等が不調であるものの、高級ブランド品等が好調であることや緊急事態宣言の解除後に客足が増加するなど、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア販売は、コロナ禍前までは回復していないものの、内食需要により、飲食料品等が好調であることや緊急事態宣言の解除後に客足が増加するなど、緩やかに持ち直している。

ドラッグストア販売は、衛生用品の需要に一服感がみられるものの、医薬品等が好調であることから、売上が堅調に推移している。

家電大型専門店販売は、半導体不足により一部商品に品切れが発生していることや、調理家電等の需要にも落ち着きが見られるなど、これまでの堅調な動きに一服感がみられる。

乗用車の新車登録届出台数は、コロナ禍前までは回復していないものの、前年を上回っている。

その他、宿泊施設や飲食店においては、厳しい状況が継続しているものの、足下では、客足が戻りつつあるなど、緩やかに持ち直している。

これらのことから、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 緊急事態宣言の発令を受け、営業を縮小したことに伴い業況は落ち込んだが、宣言の解除後、徐々に回復している。外出機会が減ったことで、紳士服や婦人服、化粧品等が不調である一方、高級品（特選品・ラグジュアリー等）やスポーツ系商品（リビング用品・ホームウェア等）は好調である。今後の売上の動向は、ワチンの普及次第であると考えている。
(百貨店・大企業)
- スーパーでは、衣料品や住居用品が全般的に不調であったものの、緊急事態宣言の影響により生鮮素材や調味料といった内食関連の商材が好調であり、家飲み需要により酒類やチーズといったおつまみ等も好調に推移した。宅配では、冷凍ストック品、ミールキットといった簡便食材を中心に好調に推移した。
(スーパー・大企業)
- 緊急事態宣言の発令を受け、休業を余儀なくされ大きな影響を受けたが、宣言の解除後は客足が戻ってきており、売上が増加傾向である。また、在宅勤務の影響を受け、ビジネス向け商材や衣料品（特に国内ブランド）が引き続き不調である一方、高級ブランドやスポーツ・アウトドアブランド品は引き続き好調である。ワクチン接種の普及により、行動制限がなくなることにより期待している。
(ショッピングセンター・中堅企業)
- 観光地や都市部、繁華街の店舗は、厳しい状況が続いているものの、住宅地の店舗は好調である。また、内食需要により、惣菜（特に冷凍商材）や酒類が引き続き好調であることに加え、6月は夏型商材も好調であった。宣言の解除後は、客足の増加に伴い、売上也増加傾向である。
(コンビニエンスストア・大企業)
- 宣言の解除後も大きな変化はなく、都市型店舗は厳しい状況が続いている。コロナ禍でマスク生活になったことから、化粧品等が引き続き不調である一方、マスクによる肌荒れ等の影響から、スキンケア商品や皮膚用薬が引き続き好調である。また、前年同期は、マスクや消毒液等の衛生用品が好調であったが、現在はどこでも手に入るようになったことから、需要に落ち着きが見られる。
(ドラッグストア・中小企業)

- 昨年の巣ごもり需要や特別定額給付金の特需による反動で5・6月は前年を下回っているうえ、今期は生活防衛のための買い控えを感じている。また、コロナ禍において需要の高かった調理家電等に落ち着きがみられ、テレビについても、オリンピック前の需要としては山が低い。一方、宣言の解除後、来店客数の増加に伴い売上も増加している状況であり、今後、エアコンや冷蔵庫等の夏物の動きに期待している。ただ、半導体不足の影響を受け、既に一部の洗濯機やエアコンに品切れが発生しているなど、売上確保が厳しくなることが予想される。(家電量販店・中堅企業)
- 売上台数が、前年同期を上回る水準で推移しており、EVと安全運転支援システム搭載の車種の需要が多い傾向。6月頃より半導体不足による納期遅れが発生しており、車種によっては3～6ヶ月かかるものもある。今後、出荷の遅延で登録が遅れ、会社損益に影響が出る事が予想される。(自動車販売店・中小企業)
- 昨年の緊急事態宣言による買い控えの反動もあり、今期は、入園・入学・新学期用品が好調に推移するとともに、子供衣料も好調に推移した。コロナ禍において、新規顧客を獲得したことで、来店客数が増えているものの、消費者の生活防衛意識は引き続き強く、お手頃かつデザインや品質の良い商品の提供を行っていく。(小売・大企業)
- コロナ禍においては、入社式が自社内やリモートで行われており、また、学会も会場への参加者を少人数にとどめ、大半をリモート参加にするなど、宴会や宿泊の需要が低迷している状況である。レストランでは、緊急事態宣言の発令等に伴い、休業や時短営業、酒類の提供の制限など大きな影響を受けている。一方、宣言の解除後は、徐々に予約が入ってきており、来期は今期よりも上向いていくのではないかとみている。(宿泊・中小企業)
- 4月以降は緊急事態宣言の発令等の影響で、非常に厳しい状況となった。宣言の解除後は、少しずつ日帰り観光客が戻ってきており、予約も入ってくるなど、緩やかに回復している。(旅館協同組合)
- 緊急事態宣言の発令を受け、全館休業や時短営業等様々な制限を受けた結果、非常に厳しい状況であったが、宣言の解除後、客足が戻り、売上も回復傾向である。但し、飲食店では、酒類提供の制限等の影響もあり、ほかの業種より落ち込んでいる状況である。(不動産・中堅企業)
- 生鮮食品等の生活必需品関係は盛況である一方、飲食店については、3密対策で席数を減らしているほか、ほぼ全店が時短営業を続けているため、売上が減少している。(商店街連合会)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

鉱工業指数（生産）は、「電気・情報通信機械工業」等が低下しているものの、「化学工業」や「生産用機械工業」等が上昇していることから、全体の指数は上昇しており、持ち直しつつある。また、企業からは、半導体不足による影響や原材料価格の高騰を懸念する声も聞かれる。

これらのことから、生産活動は、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 半導体製造装置向け製品の受注が回復してきており、全体としても回復基調。一方、コロナ不足等の影響による海上運賃の高騰や輸送の遅れ、原材料の高騰等によるコストアップが懸念される。(電気機械・中堅企業)
- 国内では、IC・周辺機器が好調であり、海外を含め前々年同期並みまで売上が回復している。また、売上の増加に伴い、工場稼働率が高くなっているものの、一部工場では、半導体不足や海外でのロックダウンの影響で、生産調整を実施した。(情報通信機械・大企業)
- 5Gへの切り替えに向けた企業の設備投資が活発化していることや在宅勤務等によるPCやタブレット端末の需要が高止まりしていることから、売上が好調に推移している。今後も電子部品関係における需要は、堅調に推移する見通しである一方、一部の原材料価格の高騰に対して、それを販売価格に転嫁できていないのが現状である。(化学・中堅企業)

- 外食事業は、緊急事態宣言に伴う時短営業や休業の影響で売上が減少しているものの、巣ごもり需要を背景に、小売事業は引き続き好調であり、全事業でみても前々年同期並みまで回復している状況である。 (食料品・大企業)
- 自動車向け製品の需要が回復しており、PC・携帯電話向けでも、高い需要が継続している。建設機械についても、一般的に回復基調である。今後、コロナの影響からの回復が継続し、一般的に回復基調で推移すると想定しているものの、足下、半導体不足の影響は顕在化していないが、自動車業界向けを中心に需要減につながる可能性があるため、注視していく必要がある。 (鉄鋼・大企業)
- 半導体メーカーの大型投資が計画されており、当面は高操業が想定される一方、一部事業では、半導体不足の影響で、案件の後ろ倒しが懸念されている。また、中国や欧米の市場回復に合わせ、原材料価格が上昇しているものの、事業ごとに長期契約等があるため、すぐに影響がでる訳ではないが、一部事業ではコスト増への備えが必要である。 (輸送機械・大企業)
- 国内では、半導体不足の影響で自動車関連需要の落ち込みがみられるものの、IT及び医療機器関連需要の高まりを受け、前期と比べ受注高が増加する見込みであるが、コロナ禍以前までは回復していない。一方、海外では、ロックダウンの影響で需要が一時的に落ち込んだものの、中国におけるIT及び医療機器関連の需要増を背景に、コロナ禍以前まで回復している。また、自動車のEV化や軽量化の流れを背景に、自動車関連等の需要は回復傾向にあるものの、半導体不足等に伴う需要の落ち込みを懸念している。 (生産用機械・大企業)
- 自動車関連製品の生産等が、国内外で好調に推移しており、海外の需要けん引役は、北米と中国市場である。 (その他製造業・大企業)

■ 雇用情勢 「弱い動きとなっている」

有効求人倍率(令和3年5月)は、受理地別では0.94倍、就業地別では1.03倍となっているなど、雇用情勢は、弱い動きとなっている。

なお、法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIについて、全産業の現状判断は、令和3年1~3月期調査の6.1%ポイントから令和3年4~6月期調査の3.4%ポイントに「不足気味」超幅が縮小している。

(主なヒアリング結果)

- 製造業・非製造業ともに求人が前年より回復しつつあるものの、前々年まで回復するには至っていない。また、製造業において、先行きの不透明感から、直接雇用はしないものの、派遣社員を雇う動きがみられる。 (公的機関)
- 感染症の影響による生産の減少を受けて、一部事業所で一時休業を実施していたが、生産量が回復したため、一時休業の措置は4月末で解除している。 (鉄鋼・大企業)
- 操業率の低下した一部の工場では、人員の余剰感が出ており、それらの工場では、社外工は原則削減していく計画。正規従業員は社内での事業所間応援等で吸収するとともに、他社への一時的な出向も行っている。 (輸送機械・大企業)
- 海外需要が回復したことから、一時的に従業員が不足気味となったものの、この状況も一時的なものと考えており、中期的には過不足はない。 (その他製造業・大企業)
- 直営店の店長職が常時不足しており、中途採用や他企業からの出向で対応している。 (コンビニエンスストア・大企業)
- 現在の経営状況からすると過剰気味であるが、平時に戻った時に対応できるよう、計画休業を実施して雇用調整助成金を受給することで、雇用の維持に努めている。 (宿泊・中小企業)
- 感染状況次第で需要が一気に減少することがあることから、派遣社員の追加に二の足を踏んでいる状況。そのため、需要が増加した際、全ての客室を販売できないことが考えられる。 (旅館協同組合)

■ 設備投資 「3年度通期は前年度を上回る見込みとなっている」

法人企業景気予測調査（令和3年4～6月期調査）でみると、3年度通期の設備投資は、製造業では「鉄鋼」等が前年度を下回っているものの、非製造業では「運輸・郵便」等が前年度を上回ることから、全産業では「前年度を上回る見込み」となっている。

■ 企業収益 「3年度通期は増益見込みとなっている」

法人企業景気予測調査（令和3年4～6月期調査）でみると、3年度通期の経常利益は、製造業では「鉄鋼」等が増益見込みとなっており、非製造業では「運輸・郵便」等が増益見込みとなっていることから、全産業では「増益見込み」となっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設 新設住宅着工戸数（令和3年5月、後方3ヶ月移動平均）でみると、前年を下回っている。

■ 公共事業 前払金保証請負金額（令和3年6月、年度累計）でみると、前年を上回っている。

■ 輸出入 神戸港の通関実績（円ベース、令和3年3-5月、3ヶ月平均）でみると、輸出は、建設用・鉱山用機械等が増加していることから、前年を上回っている。 なお、輸入も前年を上回っている。

■ 企業倒産 企業倒産件数（令和3年4-6月、3ヶ月平均）は、前年を下回っている。

■ 企業の景況感 法人企業景気予測調査（令和3年4～6月期調査）の景況判断BSIでみると、現状判断は「下降」超となっている。 先行きについては、令和3年7～9月期は「下降」超で推移し、令和3年10～12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

（注）本文中、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1億円未満の企業をいう。

【問い合わせ先】
神戸財務事務所 財務課
TEL：078-391-6942